

YCCの見直し論の台頭で進む円高

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

高まる YCC 見直し論

来年春に日銀総裁を退任予定となっている黒田氏が推進してきた大規模金融緩和政策について、世間では見直し論が台頭している。大規模金融緩和はYCC(イールドカーブコントロール)と呼ばれる方法によって、長期金利の利回り(10年国債)の上限が0.25%程度に設定され、金利の上昇圧力が強いときは国債を買い入れることによって、金利の上昇を抑える方法が採られている。そして、大規模金融緩和政策は政府と日銀が定めた共同宣言によって、物価上昇率が安定的に2%を超える水準到達するまで継続されることになっている。

上限のコントロールが円安ドル高を誘発

日銀が長期金利の上限を0.25%程度に留めるYCCをおこなっている限り、市場に金利の上昇圧力があっても金利は人為的に低位にコントロールされている。今年は政策金利の引き上げに舵を切った米国と日本の間で金利差が拡大し、このことによって、今年の為替市場では円安ドル高が進行した。

歪が発生している 10 年国債と 20 年債国債利回り

足元の10年国債利回りはYCCによって0.25%を下回る水準となっている。こうしたなか、20年国債利回りは1.1%を超えるなど、明らかに歪が発生してきており、ここに来て、黒田氏の退任に合わせるようにYCCの見直し論が台頭している。足元の日本経済は物価の上昇率が2%を超えてはいるが、この背景には世界的なインフレの影響があり、インフレが来年あたりには落ち着いてくる可能性が高い。そして、インフレ鎮静化後の日本の物価に安定的に2%を超える程の上昇力があるかと問われれば、疑問符がつくだろう。しかしながら、金利を市場機能に任せる市場原理に照らし合わせて考えれば、YCC見直しの議論が進展してもおかしくはない。その場合、10年国債の利回りが上昇し、ドル円は円高へと舵を切る可能性が高い。足元の円高ドル安の動きはYCC見直しの期待を織り込み始めていくといえよう。

東京市場マーケットデータ

2022/12/16 現在

日経平均	2万7527円
プライム売買代金	3兆4268億円
プライム時価総額	699兆6918億円
日経平均予想PER	12.6倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

年初来高値	2万9388円	2022年01月05日
年初来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

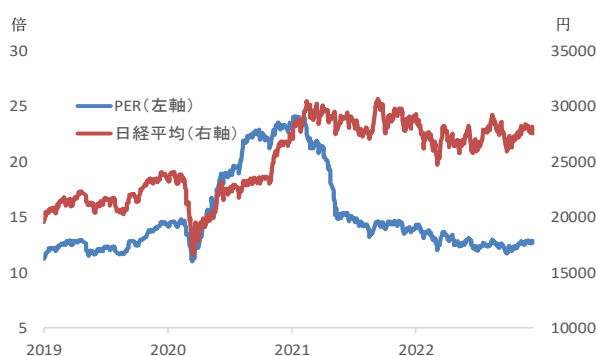
2022/12/16 現在

株価前日比

1 レーザーテック	▼5.9%
2 ソフトバンクグループ	▼3.7%
3 ファーストリテイリング	▼3.5%
4 東京エレクトロン	▼4.4%
5 三菱 UFJFG	▼0.1%
6 トヨタ	▼1.8%
7 三井住友 FG	▼0.5%
8 日本郵船	0.4%
9 キーエンス	▼1.4%
10 ソニーグループ	▼1.7%

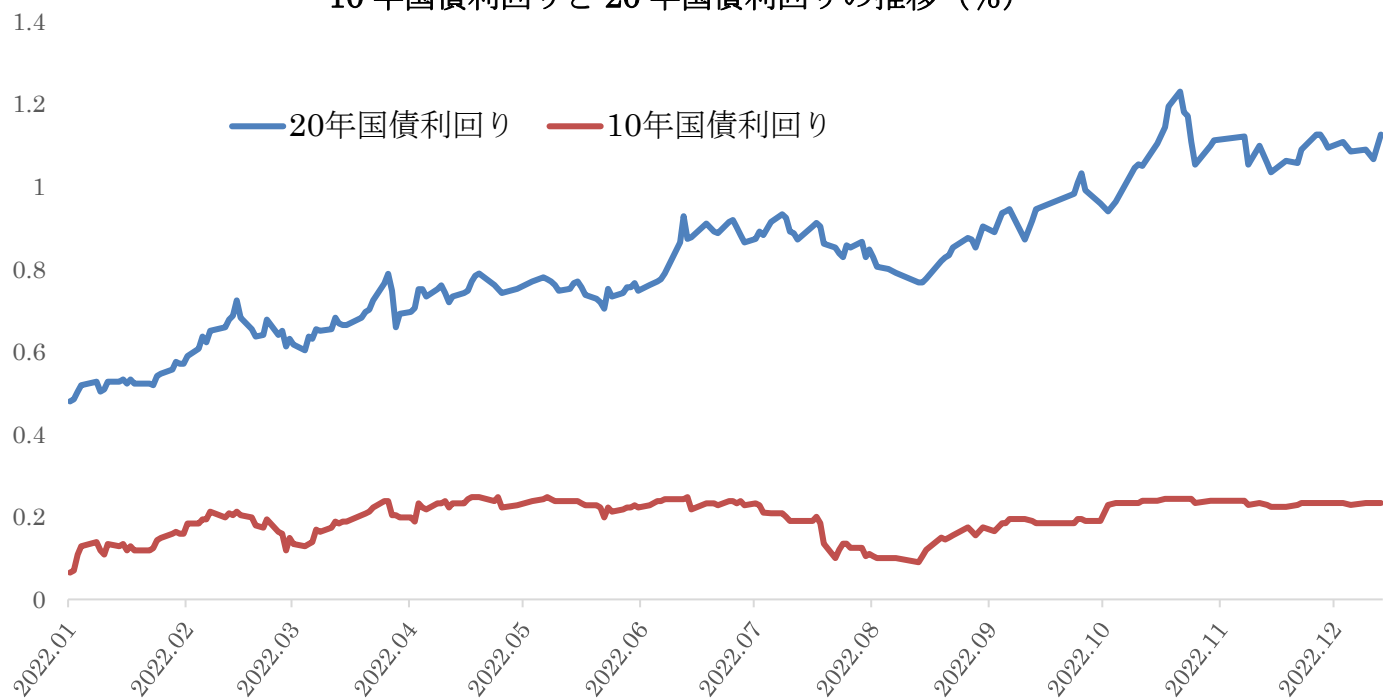
出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



出所: Quick

10年国債利回りと20年国債利回りの推移（％）



出所：QUICK、アイザワ証券作成

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa